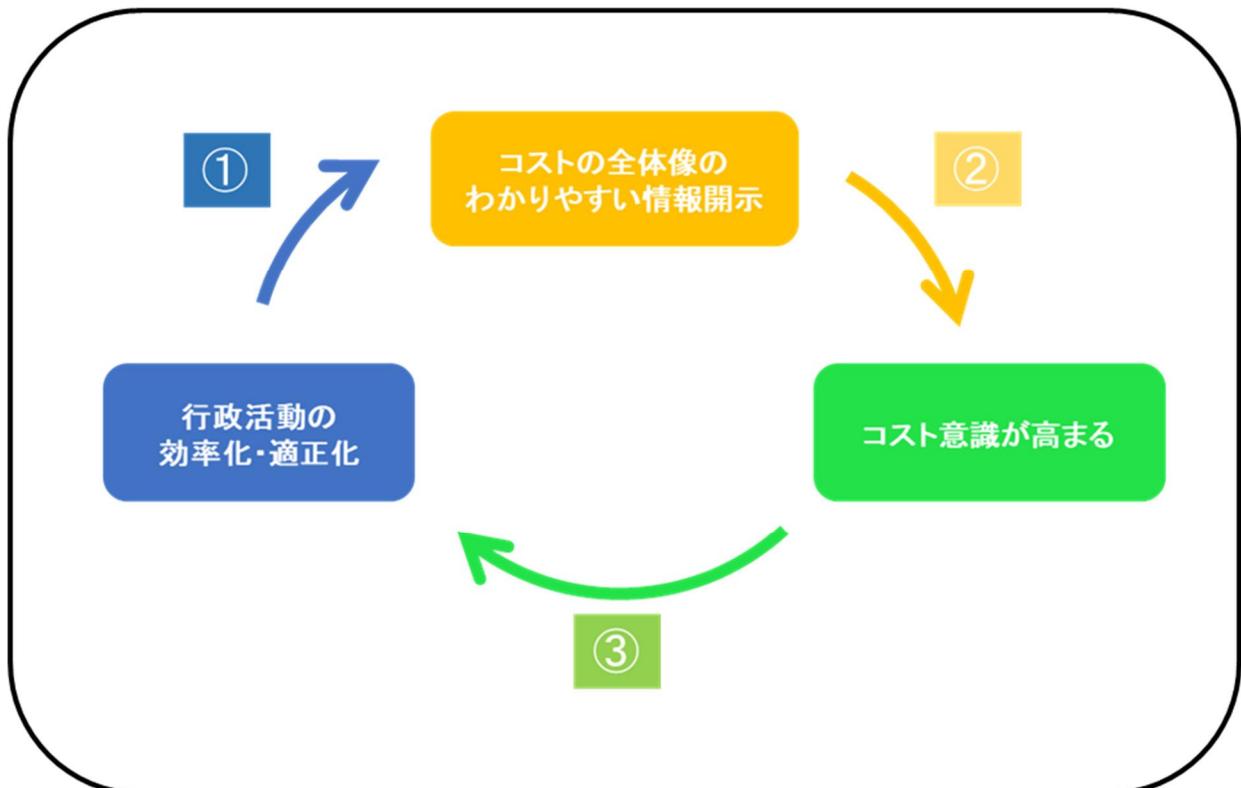


令和4年度事業別フルコスト情報（ダイジェスト版）

- ・ 地域公共交通確保維持改善事業
- ・ 建築物の安全確保のための体制の整備事業
- ・ 地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業
- ・ 独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務
- ・ 不動産鑑定士試験事業
- ・ 海技資格制度等運用事業
- ・ 航空従事者技能証明業務
- ・ 独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務
- ・ 航空機操縦士養成事業
- ・ 国営公園等維持管理事業
- ・ 国土交通統計業務
- ・ 地籍基本調査事業
- ・ 車両の環境対策事業
- ・ 地殻変動等調査業務（水準測量業務）
- ・ 地震津波観測・地殻観測業務
- ・ 海技教育機構海技大学校運営事業

事業別フルコスト情報の開示について

- 国が行政サービスを行うには、そのサービスを実施するために直接要するコスト（事業費）以外にも、サービスを行う公務員の「給与（人件費）」や、電気代・水道代などの「光熱費（物件費）」、使用している庁舎の「減価償却費」といった様々なコストが発生します。
- フルコストは、こういった国の行政サービスを「人」、「物」、「事業」の3つの性質に分けて計算したコストの合計となります。
- また、フルコストを「利用者1人当たり〇〇円」、「国民1人当たり〇〇円」という情報等を含めて、フルコスト情報という形で開示することで、行政サービスを受けるためにどの程度の負担が必要なのかイメージしやすくなります。
- 省庁別財務書類の参考情報として、代表的な事業のフルコスト情報を開示することにより、国民の皆様は各省庁等の政策に関する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を更に向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。



【国土交通省】地域公共交通確保維持改善事業

1. 事業の概要[概要HP:https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html]

地域公共交通確保維持改善事業は、生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たった様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する事業です。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 526.4億円(364.6億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 10.9億円(10.9億円)

(内訳)

人にかかるコスト	10.2億円(9.8億円)
物にかかるコスト	0.7億円(1.0億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	-億円(-億円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 2.0% (3.0%)

補助事業1機関当たりコスト〈② ÷ ③〉: 29.7万円(46.2万円)

(参考)単位〈③〉:補助対象事業者数 3,686機関 (2,376機関)

地域公共交通確保維持事業
(地域の实情に応じた生活交通の確保維持)

<支援の内容>

- 幹線バス交通や地域内交通の運行
 - ・地域間交通ネットワークを形成する幹線バス交通の運行や車両購入等を支援
 - ・過疎地域等のコミュニティバス、デマンドタクシー、自家用有償旅客運送等の運行や車両購入、貨客混載の導入を支援
 - ・旅客運送サービス継続のためのダウンサイジング等の取組を支援
- 離島航路・航空路の運航
 - ・離島住民の日常生活に不可欠な交通手段である離島航路・航空路の運航等を支援

地域公共交通バリア解消促進等事業
(快適で安全な公共交通の実現)

<支援の内容>

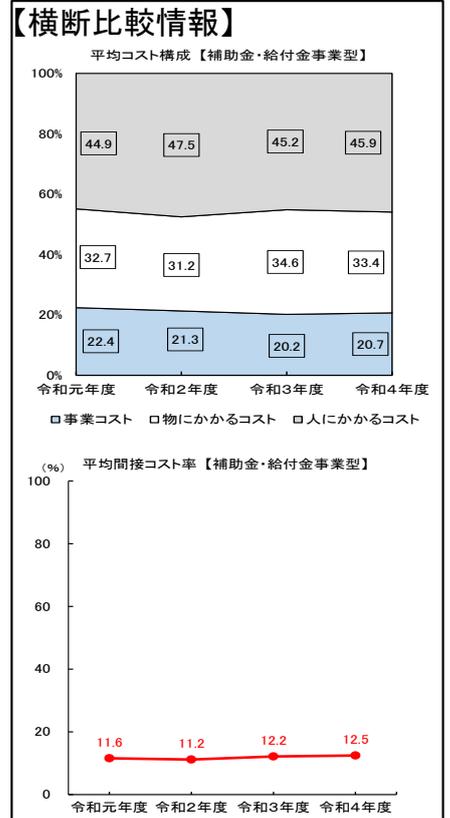
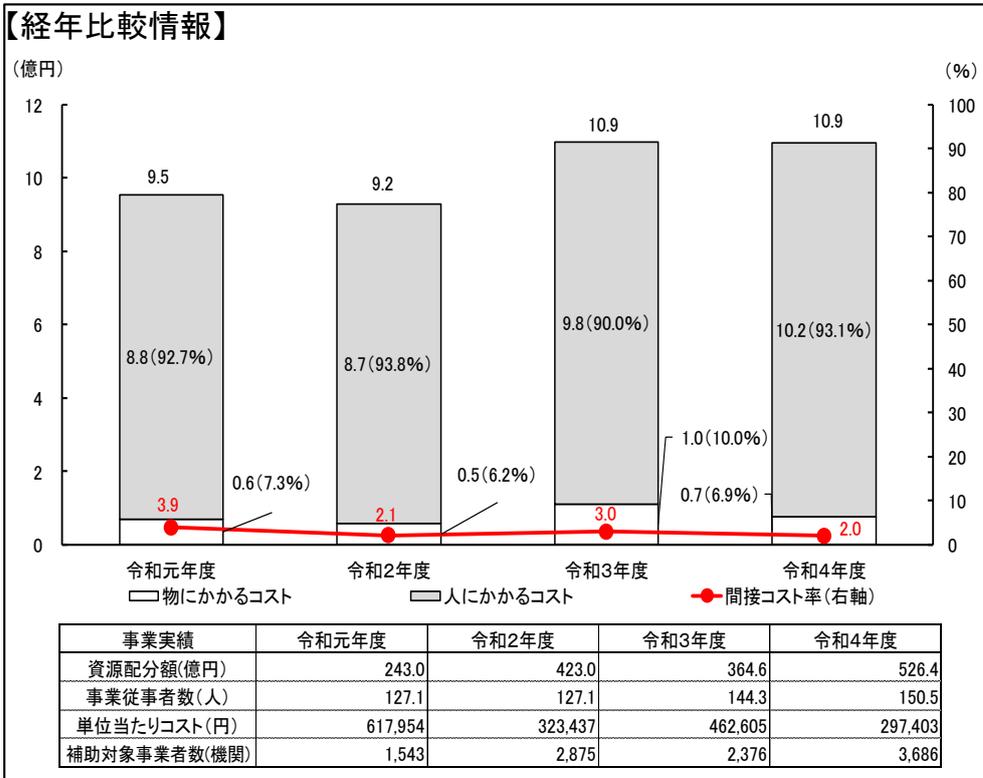
- 高齢者等の移動円滑化のためのノンステップバス、福祉タクシーの導入、鉄道駅における内方線付点状ブロック等の整備
- 地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等

地域公共交通調査等事業
(持続可能な地域公共交通の実現に向けた計画の策定)

<支援の内容>

- 公共交通のマスタープランである「地域公共交通計画」の策定に資する調査等
- バリアフリー化を促進するためのマスタープラン・基本構想の策定に係る調査

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業のフルコストは、補助金交付の審査・執行状況の確認等にかかる人件費が主な経費であり、事業の性質や事業規模に大きな変化がなかったため、一定水準での推移となりました。
- ・令和元年度及び令和2年度分の物にかかるコストは、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

【国土交通省】建築物の安全確保のための体制の整備事業

1. 事業の概要

当該事業は、以下の建築物の安全確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助です。

- ①耐震化等の促進: 建築確認が行われた物件から抽出した建築物の構造計算結果の検証の実施、特定行政庁の違反是正指導の技術的支援等
- ②防耐火構造等の品質確保のための体制の整備: 大臣認定を取得した防耐火構造等について、試験体の製作・解体調査や、防耐火試験等による性能等の確認を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。
- ③建築材料等に関するサンプル調査: 大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立入り等による検査・品質管理体制等の確認や、性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。

2. フルコストの内容

(): 前年度

補助金等の給付額(資源配分類)〈①〉: 4.7億円(4.8億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 788万円(883万円)

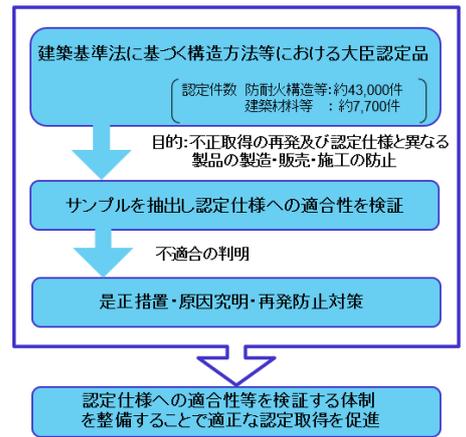
(内訳)

人にかかるコスト	610万円	(617万円)
物にかかるコスト	177万円	(252万円)
庁舎等(減価償却費)	0万円	(14万円)
事業コスト	-万円	(-万円)

間接コスト率〈② ÷ ①〉: 1.6%(1.8%)

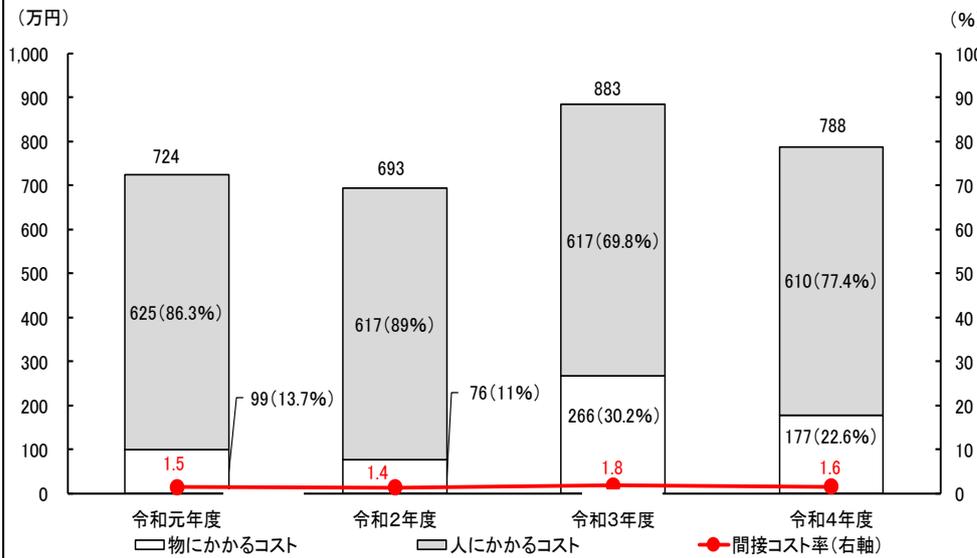
1件当たりコスト〈② ÷ ③〉: 37,532円(57,031円)

(参考)単位〈③〉: 防耐火構造等の性能の確認数等 210件(155件)

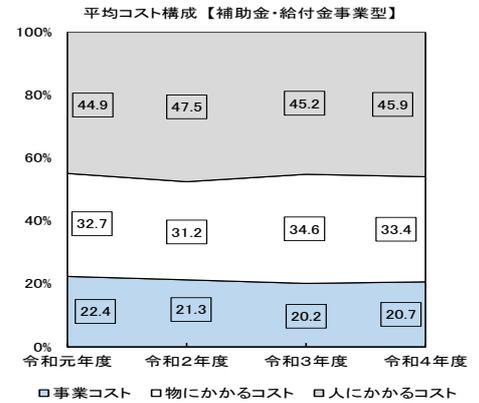


3. フルコストの推移

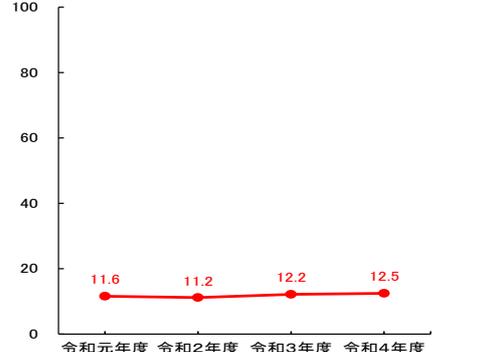
【経年比較情報】



【横断比較情報】



平均間接コスト率【補助金・給付金事業型】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	4.5	4.7	4.8	4.7
事業従事者数(人)	0.9	0.9	0.9	0.9
単位当たりコスト(円)	46,765	45,063	57,031	37,532
防耐火構造等の性能の確認数等(件)	155	154	155	210

4. 補足情報

・本事業は、事業の性質や事業規模に大きな変化がなかったため、フルコストはおおむね一定水準での推移となりました。

【国土交通省】地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業

1. 業務の概要 [概要HP : <https://kankosaisei.net/>]

地域一体となった観光地・観光サービスの高付加価値化事業は、観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援する事業です。

2. フルコストの内容

() : 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 622.3億円(243.1億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 147.2億円(66.2億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.2億円(0.2億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)
庁舎等(減価償却費)	-億円(-億円)
事業コスト	147.0億円(66.0億円)

間接コスト率〈② ÷ ①〉: 23.6%(27.2%)

支援対象地域1地域当たりコスト〈② ÷ ③〉: 1.0億円(0.2億円)

(参考)単位〈③〉: 観光庁支援対象地域数 138地域(230地域)

地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化

〇 観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援。

〇 観光地全体が増益する大規模な改修への支援を可能とするため、予算額1,000億円を確保するほか、宿泊施設改修について、補助上限を1億円とするともに経営体力の低い事業者に対する補助率を2/3に引き上げるといった措置を講じる。

※ 令和2年度より実施していた「観光地再生の再生・高付加価値化事業」の予算額は550億円、補助上限は2,000万円、補助率は1/2。①対象に準ずる事業において従業員10人以上の雇用確保が条件に設定。

① 地域計画の作成支援 ※ 自治体・DMO等の地域を代表する団体が取りまとめ作成
中長期的な観光地の再生・高付加価値化プラン(地域計画)の作成に向け、地域の合意形成、地域再生のコンセプトづくり、個別施設の改修計画の聞き上げ、資金調達などの点について、地域の取組を強く支援(専門家派遣等の実施)

② 地域計画に基づく事業支援 地域計画に基づく、面的な観光地再生に資する事業を強力に支援

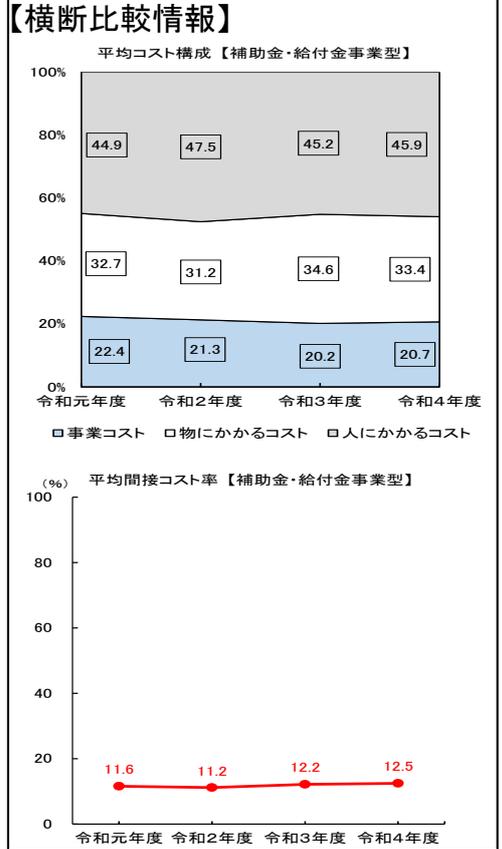
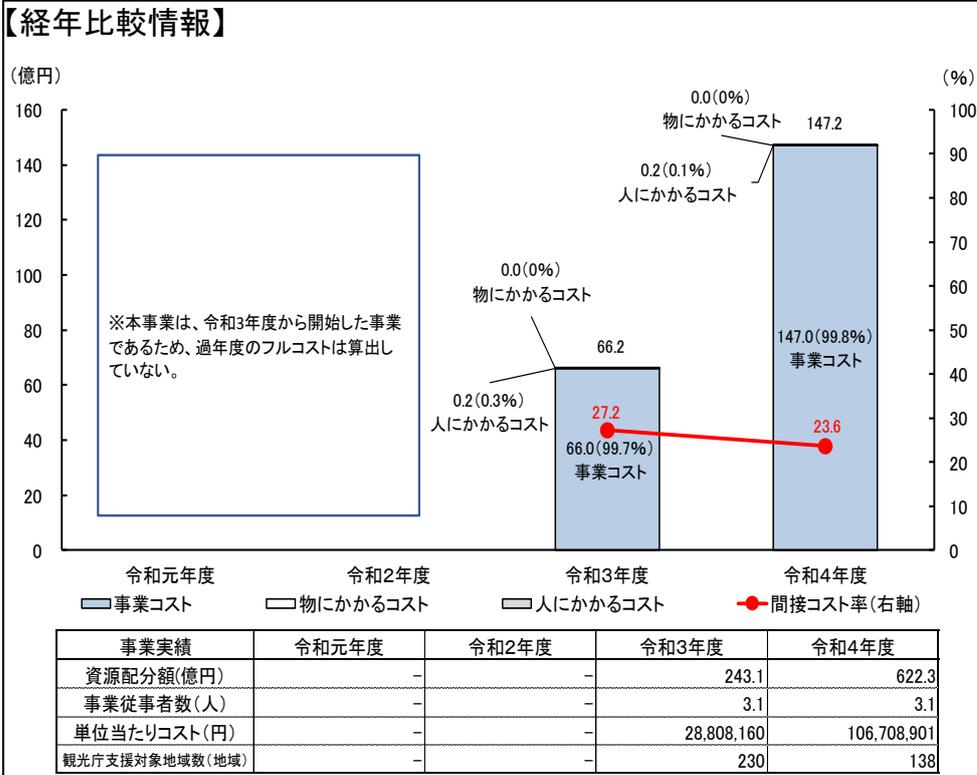
宿泊施設の高付加価値化 観光地の面的再生に資する宿泊施設の大規模改修支援
補助上限1億円(補助率1/2) ※ 台帳外に不足し、事業者について、一定の条件を満たしたものは補助率2/3

観光地力向上のための施設改善 観光地の景観改善等に資する施設の廃止支援
補助上限1億円(補助率1/2)

観光施設改修 土産物店や飲食店等の改修支援
補助上限500万円(補助率1/2)

公的施設への観光目的での改修 立地の良い公共施設へのカフェ等の併設などの改修支援
補助上限2000万円(補助率1/2) ※ 併設への運営委託、民間活力導入が条件

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけては、支援対象となる一地域当たりの地域計画に基づく事業支援額が増加したことで、資源配分額が増加したことや、一地域当たりの支援事業数が増加したことで、事務局経費や専門家派遣の費用である事業コストが増加した。

【国土交通省】独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務

1. 業務の概要 [概要HP: [介護料のご案内/独立行政法人自動車事故対策機構 ナスバ\(交通事故\) \(nasva.go.jp\)](http://nasva.go.jp)]

介護料支給業務では、自動車事故が原因で、脳、脊髄又は胸腹部臓器を損傷し、重度の後遺障害を持つため、移動、食事及び排泄など日常生活動作について常時又は随時の介護が必要な状態の方に介護料の支給等を実施しています。

2. フルコストの内容

(): 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 38.9億円(39.4億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 4.5億円(4.6億円)

うち国におけるフルコスト 0.1億円(0.1億円)	うち(独)自動車事故対策機構 におけるフルコスト 4.3億円(4.4億円)
(内訳)	(内訳)
人にかかるコスト 0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費) 2.0億円(2.0億円)
物にかかるコスト 0.1億円(0.1億円)	業務費用(人件費以外) 2.3億円(2.4億円)
庁舎等(減価償却費) -億円(-億円)	減価償却相当額 -億円(-億円)
事業コスト -億円(-億円)	減損損失相当額 -億円(-億円)

間 接 コ ス ト 率 〈② ÷ ①〉: 11.6% (11.7%)

延べ受給者1人当たりコスト〈② ÷ ③〉: 24,538円(24,752円)

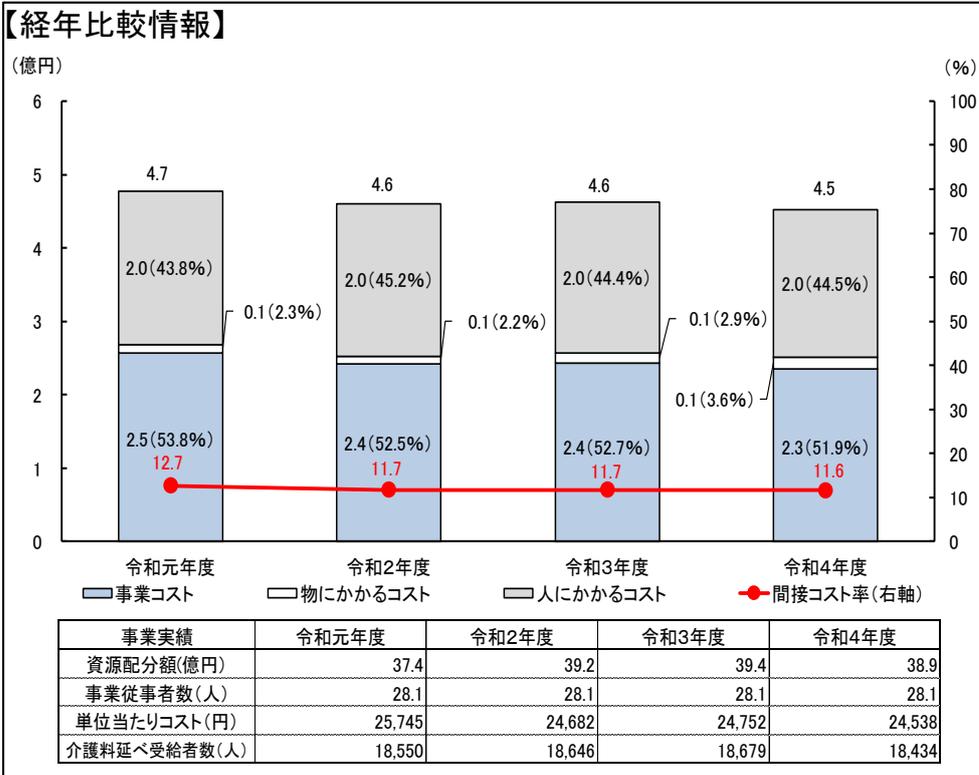
(参考)単位〈③〉: 介護料延べ受給者数 18,434人(18,679人)

【支給対象及び支給額】

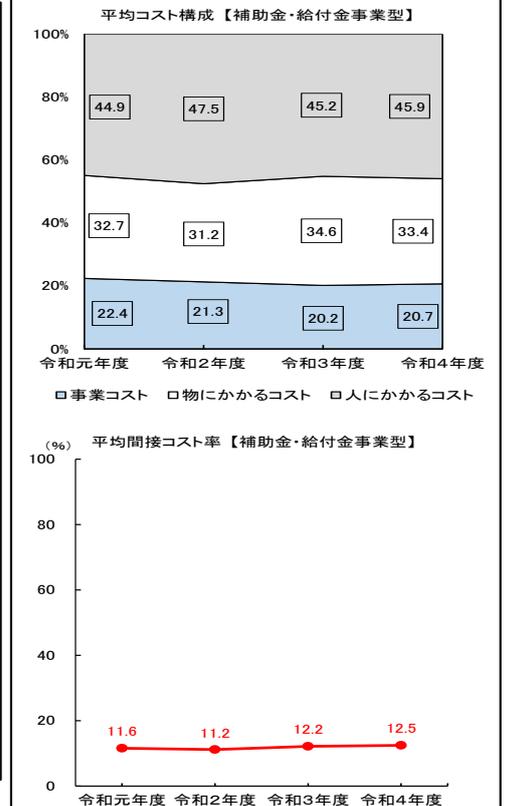
- 特I種
I種該当者のうち、自力移動や自力摂食ができない等の障害がある方
月額 85,310円 ~ 211,530円
- I種
自動車事故により脳損傷、脊髄損傷又は胸腹部臓器損傷で常時介護を要する方(自賠法施行令別表第一第一級の認定者)
月額 72,990円 ~ 166,950円
- II種
自動車事故により脳損傷、脊髄損傷又は胸腹部臓器損傷で随時介護を要する方(自賠法施行令別表第一第二級の認定者)
月額 36,500円 ~ 83,480円

※療護施設に入院、労災・介護保険等法令に基づく介護補償給付を受給、主たる生計維持者の合計所得金額が年間1千万円を超える場合等は支給対象外。

3. フルコストの推移



【横断比較情報】



4. 補足情報

- フルコストについては、介護料延べ受給者数に大幅な増減がなかったため、おおむね一定水準での推移となりました。
- 事業コストは、独立行政法人自動車事故対策機構における介護料支給システム及び介護料受給者支援業務システムの運用経費などです。

受益者負担事業型

【国土交通省】不動産鑑定士試験事業

1. 事業の概要 [概要HP: <https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/kanteishi/shiken03.html>]

不動産鑑定士試験は、「不動産の鑑定評価に関する法律」第8条に基づき、不動産鑑定士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を判定することを目的とし、短答式及び論文式試験による筆記の方法で行う国家試験です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト〈①〉: 6,825万円 (7,035万円)

(内訳)

人にかかるコスト	1,016万円 (1,028万円)
物にかかるコスト	296万円 (421万円)
庁舎等(減価償却費)	0万円 (23万円)
事業コスト	5,511万円 (5,562万円)

自己収入比率〈②÷①〉: 56.4% (55.8%)

(参考)自己収入〈②〉 3,852万円(3,927万円)

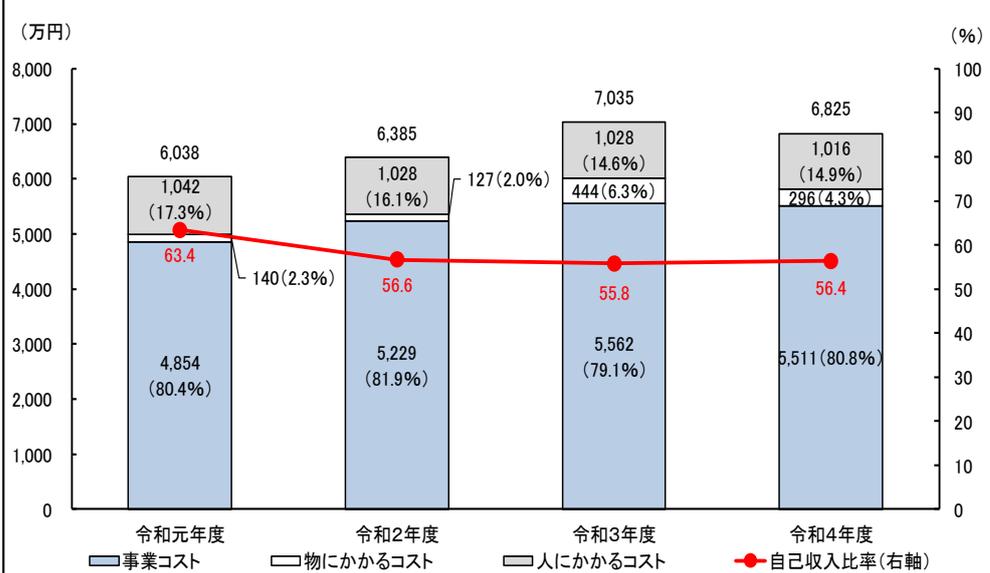
申請者1人当たりコスト〈①÷③〉: 22,857円(23,135円)

(参考)単位〈③〉: 申込者数 2,986人(3,041人)

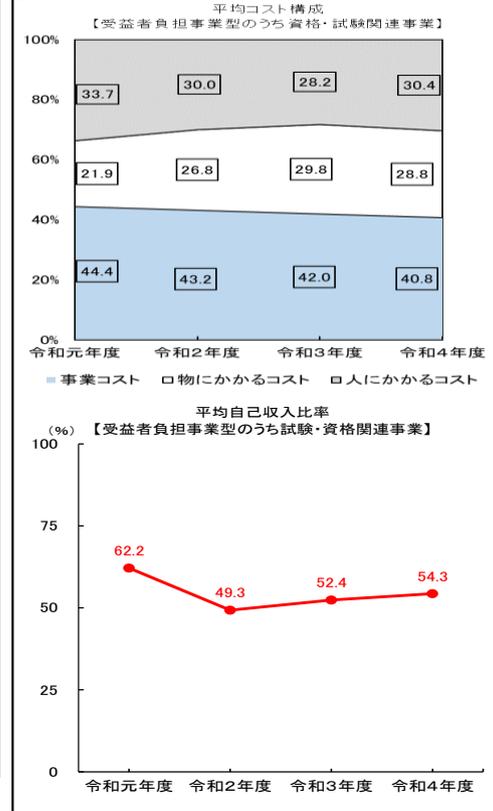


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

- 令和3年度から令和4年度にかけては、コストや指標につき、おおむね一定水準での推移となりました。それは、データからみて、試験の申込者が毎年一定(ほとんど変わらない)であったこと、試験に係る事業コスト(執行額)も一定であったことが要因と考えられます。
- 事業コストについては、試験会場の借り上げ経費、試験問題の印刷経費及び試験問題作成に係る委員への経費等になります。

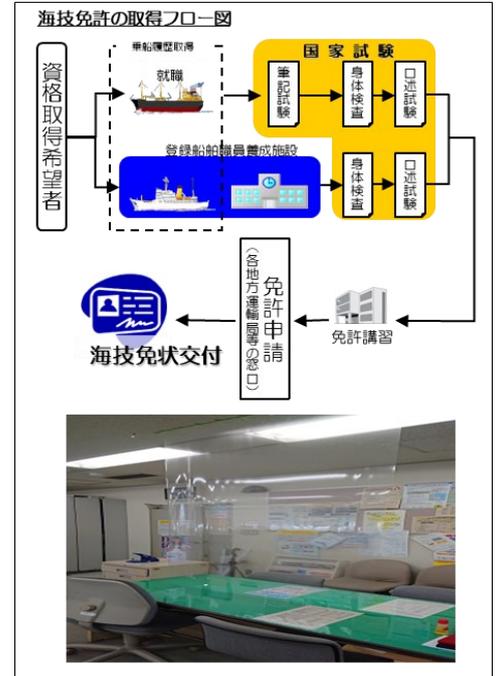
【国土交通省】海技資格制度運用事業

1. 事業の概要 [概要HP: https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk10_000006.html]

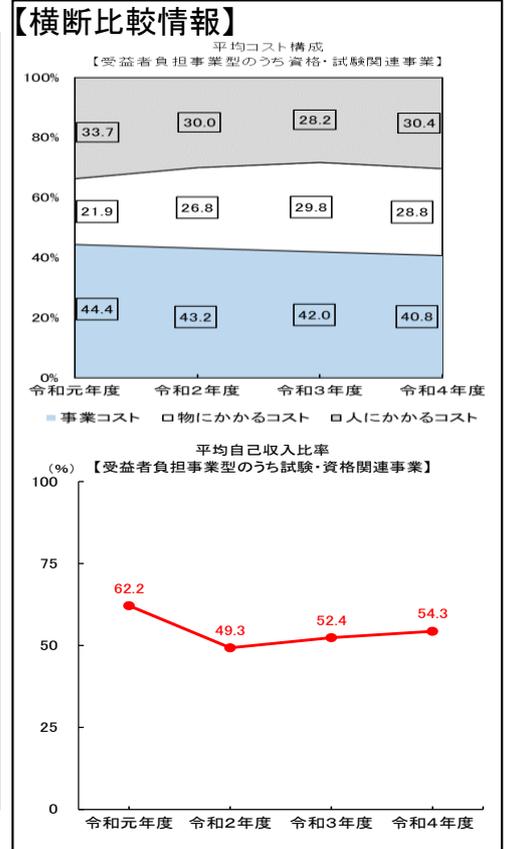
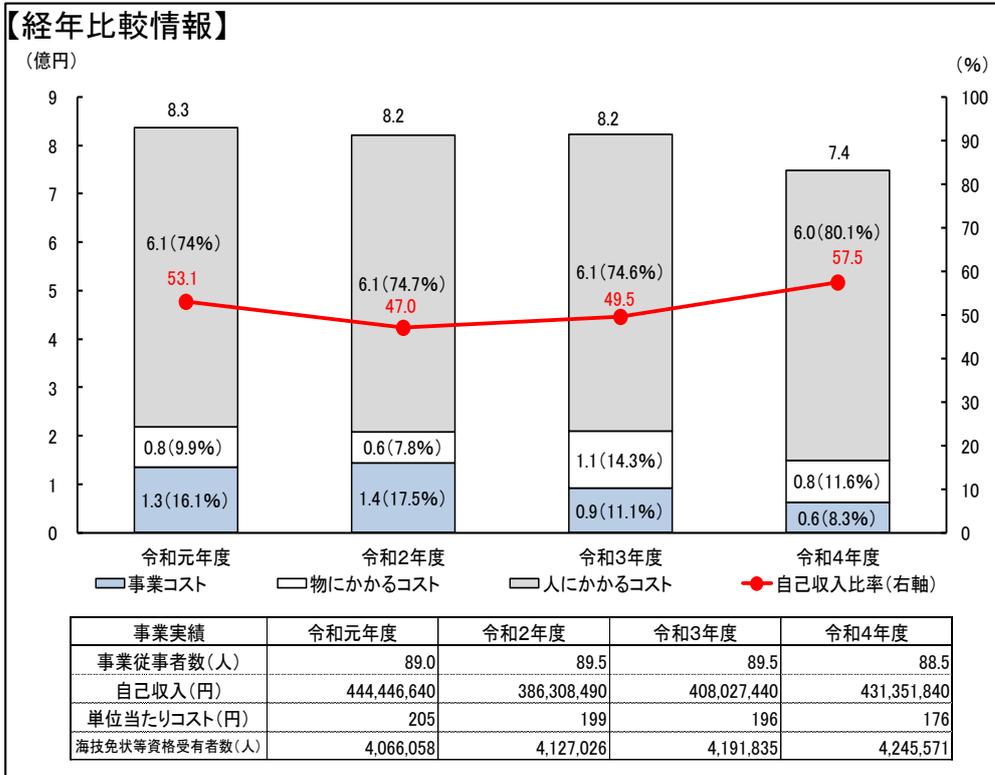
海技資格制度運用事業は、「船舶職員及び小型船舶操縦者法」等に基づき、大型船舶(20トン以上)に船長・機関長等の船舶職員として乗り組むために必要な海技免許、小型船舶(20トン未満)を操縦するために必要な小型船舶操縦士免許などの海技資格制度に関する国家試験の実施、免状(免許証)の発行、原簿(名簿)のデータ管理等を適切に運用することにより、船舶の航行の安全を確保することを目的としています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>:	7.4億円(8.2億円)	():前年度
(内訳)		
人にかかるコスト	6.0億円(6.1億円)	
物にかかるコスト	0.8億円(1.1億円)	
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	
事業コスト	0.6億円(0.9億円)	
自己収入比率<②÷①>:	57.5%(49.5%)	
(参考)自己収入<②>	4.3億円(4.0億円)	
海技免状等資格受有者1人当たりコスト<①÷③>:	176円(196円)	
(参考)単位<③>:	海技免状、小型船舶操縦免許証等 受有者 4,245,571人(4,191,835人)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は国家資格の運用業務であるところ、近年大幅な制度改正がなかったことから、おおむね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、試験問題や海技免状、小型船舶操縦者免許証等の印刷経費及び試験官の実地試験への派遣経費等になります。

【国土交通省】航空従事者技能証明業務

1. 業務の概要 [概要HP : https://www.mlit.go.jp/koku/koku_fr10_000047.html]

航空従事者技能証明業務は、操縦士や整備士等の航空業務に従事しようとする者に必要な知識及び技量を有していると判定するため、学科試験及び実地試験を実施し、試験の合格者に航空従事者技能証明書を交付するものになります。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>:	3.1億円	(前年度 3.3億円)
(内訳)		
人にかかるコスト	2.2億円	(前年度 2.1億円)
物にかかるコスト	0.3億円	(前年度 0.4億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	(前年度 0.0億円)
事業コスト	0.5億円	(前年度 0.6億円)
自己収入比率<②÷①>:	42.8%	(前年度 35.8%)
(参考)自己収入<②>	1.3億円	(前年度 1.1億円)
申請者1人当たりコスト<①÷③>:	42,889円	(前年度 47,672円)
(参考)単位<③>:申請者数	7,328人	(前年度 6,960人)



学科試験

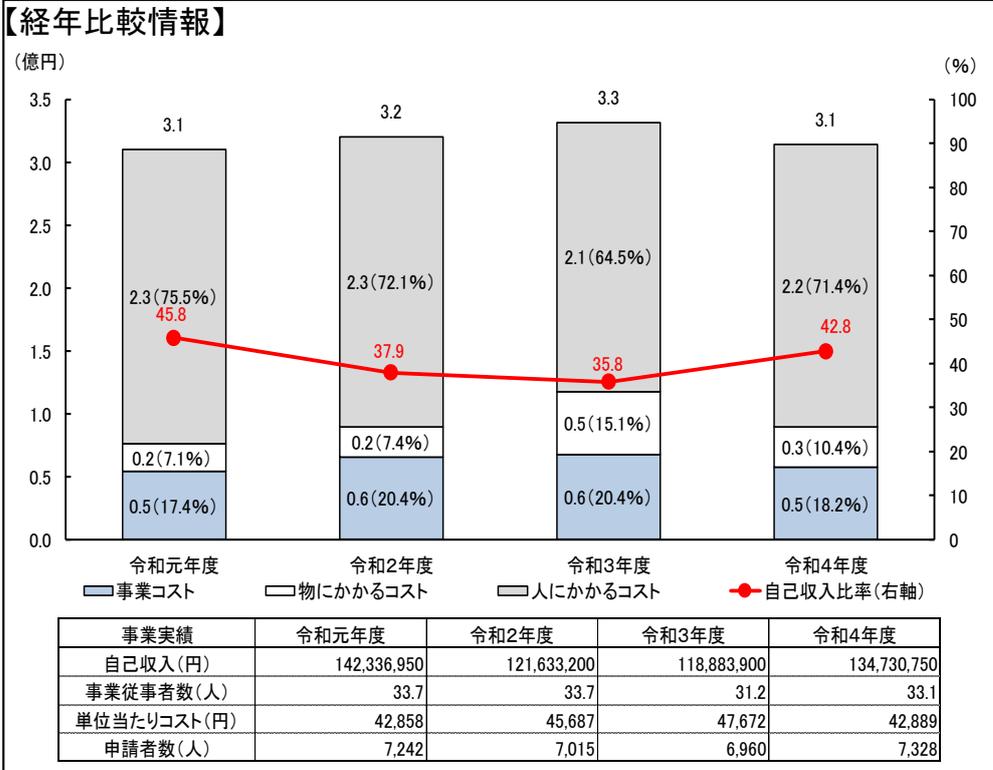


実地試験

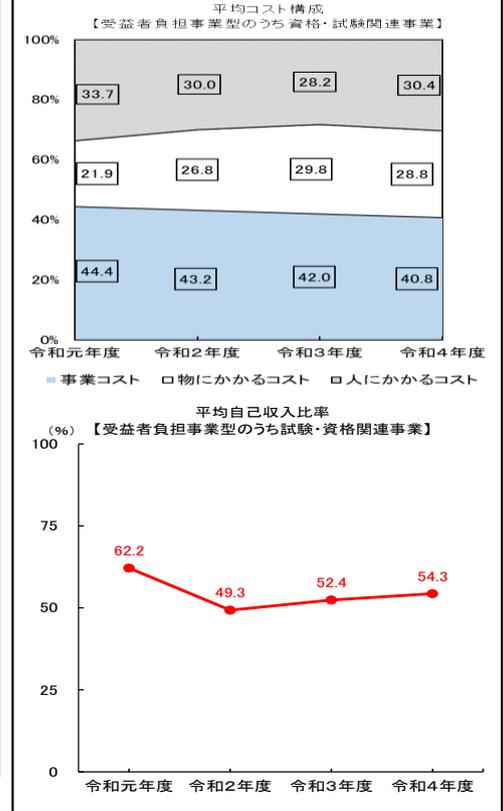


技能証明書交付

3. フルコストの推移



【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本業務は、航空業務に従事しようとする者に試験を実施し、合格者に航空従事者技能証明書を交付するものであり、事業に大きな変更はなかったことから、フルコストはおおむね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストは、試験官の実地試験への派遣経費及び技量維持に要する訓練費等です。

【国土交通省】独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務

1. 業務の概要 [概要HP: [運転者適性診断の概要/独立行政法人自動車事故対策機構 ナスバ\(交通事故\)](https://nasva.go.jp) (nasva.go.jp)]

適性診断業務は、運送事業の運転者を中心に、ドライバーの性格、安全運転態度、認知・処理機能・視覚機能などについて、心理及び生理の両面から個人の特性を把握し、安全運転に役立つようきめ細かいアドバイス、カウンセリングを行っております。
また、特定の運転者(初任運転者、高齢運転者及び事故惹起運転者)に対して義務付けられている適性診断を実施しています。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>: 16.6億円(17.7億円)

うち国におけるフルコスト0.1億円(0.1億円)		うち(独)自動車事故対策機構 におけるフルコスト 16.4億円(17.5億円)	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	6.6億円(6.7億円)
物にかかるコスト	0.1億円(0.1億円)	業務費用(人件費以外)	9.8億円(10.7億円)
庁舎等(減価償却費)	-億円(-億円)	減価償却相当額	-億円(-億円)
事業コスト	-億円(-億円)	減損損失相当額	-億円(-億円)

自己収入比率<②÷①>: 96.3%(89.6%)
(参考)自己収入<②> 16.0億円(15.8億円)

受診者1人当たりコスト<①÷③>: 3,980円(4,231円)
(参考)単位<③>:受診者数 418,371人(418,490人)

主な保有資産:物品(サーバ) 237.5万円



各種測定

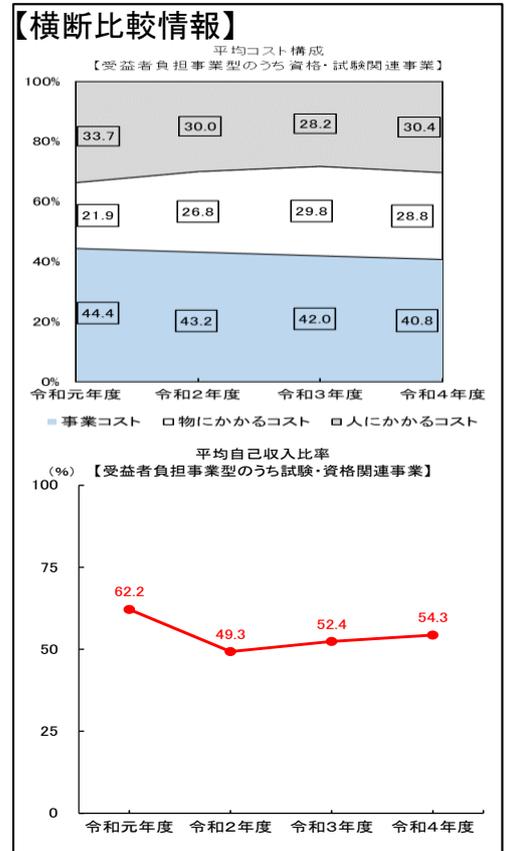
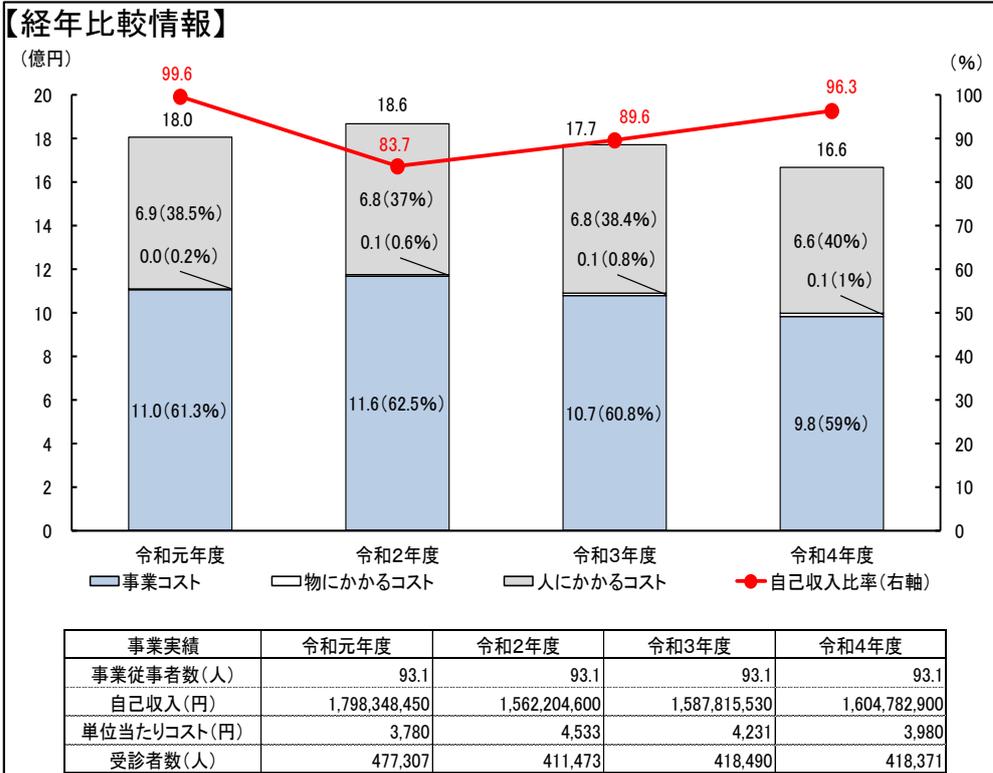


適性診断結果



受診後のカウンセリング

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・フルコストについては、受診者数に大幅な増減がなかったため、おおむね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストは、独立行政法人自動車事故対策機構におけるインターネット適性診断システムの運用経費などです。

【国土交通省】航空機操縦士養成事業

1. 事業の概要[概要HP: <https://www.kouku-dai.ac.jp/>]

航空機操縦士養成事業は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的とした事業です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト < ① > : 45.1 億円 (41.0 億円)

うち国におけるフルコスト 0.1 億円 (0.1 億円) うち航空大学校
におけるフルコスト 45.0 億円 (40.9 億円)

(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.1 億円 (0.1 億円)	業務費用 (人件費)	13.8 億円 (12.6 億円)
物にかかるコスト	0.0 億円 (0.0 億円)	業務費用 (人件費以外)	30.6 億円 (27.7 億円)
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円 (0.0 億円)	減価償却相当額	0.5 億円 (0.5 億円)
事業コスト	- 億円 (- 億円)	減損損失相当額	- 億円 (- 億円)

自己収入比率 < ② ÷ ① > : 28.2 % (32.9 %)
(参考) 自己収入 < ② > 12.7 億円 (13.5 億円)

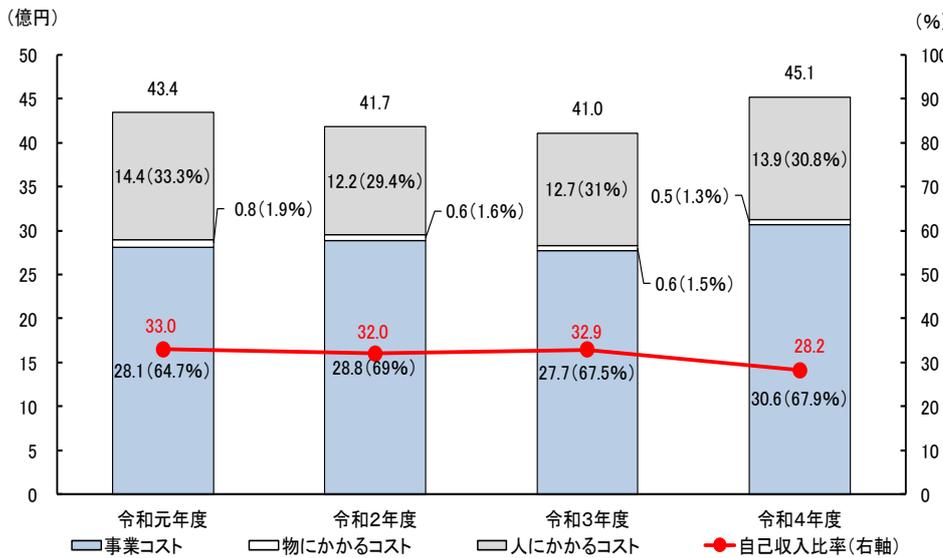
年間教育人数 1 名当たりコスト < ① ÷ ③ > : 0.2 億円 (0.1 億円)
(参考) 単位 < ③ > : 年間教育人数 216 人 (216 人)

主な保有資産: 土地 (航空大学校宮崎本校) 17.8 億円



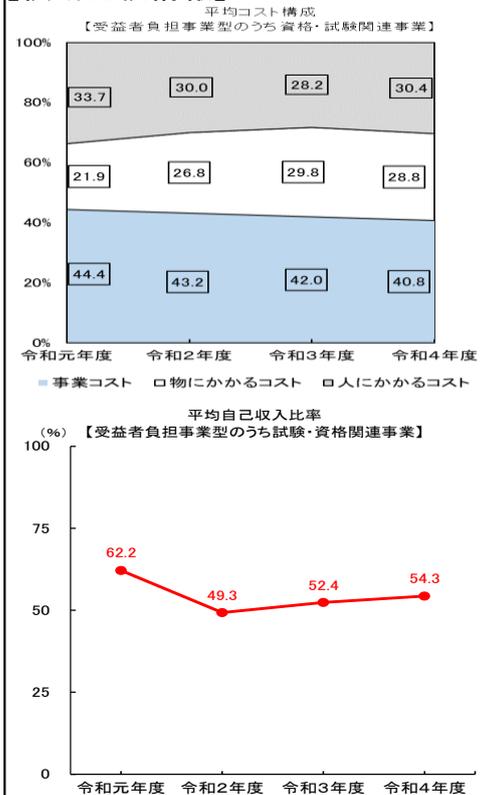
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数 (人)	130.5	128.5	127.5	124.5
自己収入 (円)	1,434,492,683	1,340,918,936	1,351,985,512	1,276,961,895
単位当たりコスト (円)	20,101,341	19,344,210	19,010,195	20,904,849
年間教育人数 (人)	216	216	216	216

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業は、航空機の操縦に従事する者として養成した人数が一定であったため、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストは、航空大学校における飛行訓練に要する燃料費及び訓練機の修繕費等です。

【国土交通省】国営公園等維持管理事業

1. 事業の概要 [概要HP: https://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi_parkgreen_kokuei.html]

国営公園等維持管理事業は、我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、又は一の都府県の区域を越える広域的な見地から設置する国営公園等において、公園施設の維持修繕・保守点検、植物管理、巡視・利用案内など公園利用者の安全・安心の確保及びサービスの提供等を行うものです。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト〈①〉: 196.5億円 (213.5億円)

(内訳)

人にかかるコスト	6.6億円 (6.6億円)
物にかかるコスト	2.2億円 (2.5億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円 (0.0億円)
事業コスト	187.5億円 (204.1億円)

自己収入比率〈②÷①〉: 10.6% (7.8%)

(参考)自己収入〈②〉 20.9億円(16.6億円)

年間入園者数1人当たりコスト〈①÷③〉: 716円(953円)

(参考)単位〈③〉: 年間入園者数 27,428,211人(22,405,200人)



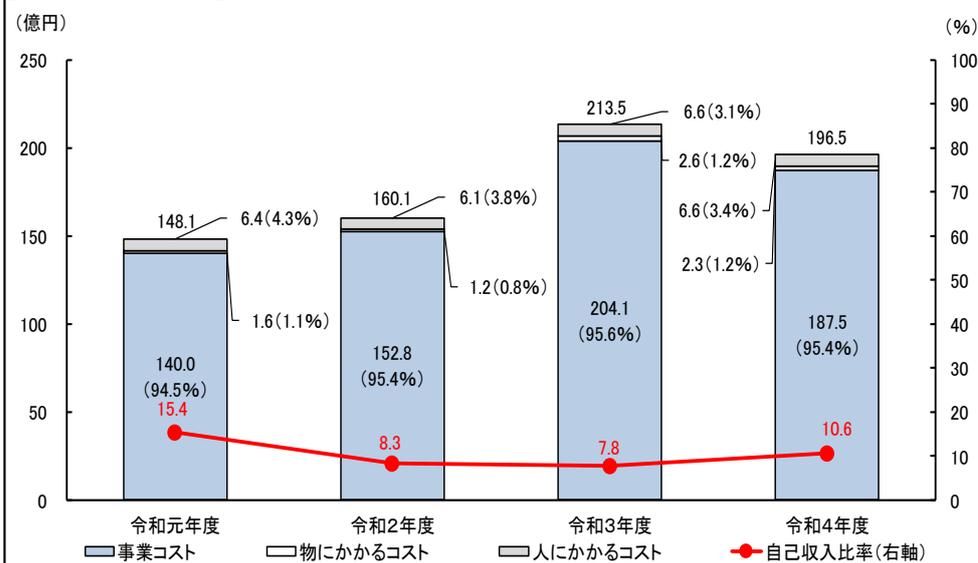
国営常陸海浜公園



国営吉野ヶ里歴史公園

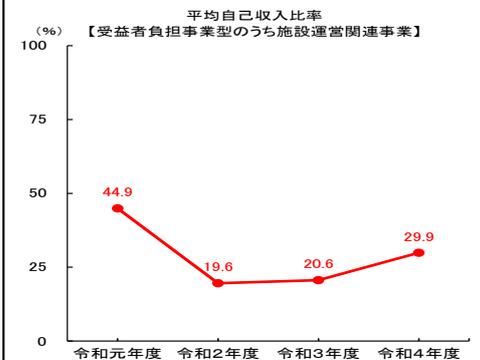
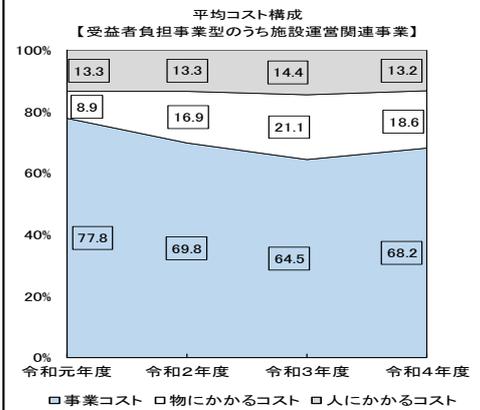
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	92.2	89.0	97.4	98.4
自己収入(円)	2,289,933,820	1,336,717,792	1,666,148,250	2,094,663,980
単位当たりコスト(円)	460	797	953	716
年間入園者(人)	32,164,286	20,078,883	22,405,200	27,428,211

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業は、全国の国営公園の維持管理を行うものであり、施設修繕等の関係で多少の増減はあるものの、フルコストはおおむね一定の水準での推移となりました。
- ・事業コストは、国営公園の施設修繕や、管理運営(来園者対応、巡視、清掃、植物管理等)に要する費用になります。
- ・令和元年度分の自己収入については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

【国土交通省】国土交通統計事業

1. 事業の概要[概要HP:<https://www.mlit.go.jp/statistics/details/index.html>]

統計は、国民・政府の合理的な意思決定の根拠資料として、国民・企業などの社会経済活動や行政に関する企画立案等、様々なニーズにおいて活用されている。国土交通省の統計においては、これらのニーズに対応するため、統計法に規定する基幹統計調査及び一般統計調査として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握し、統計表の作成を行う。

2. フルコストの内容

() : 前年度

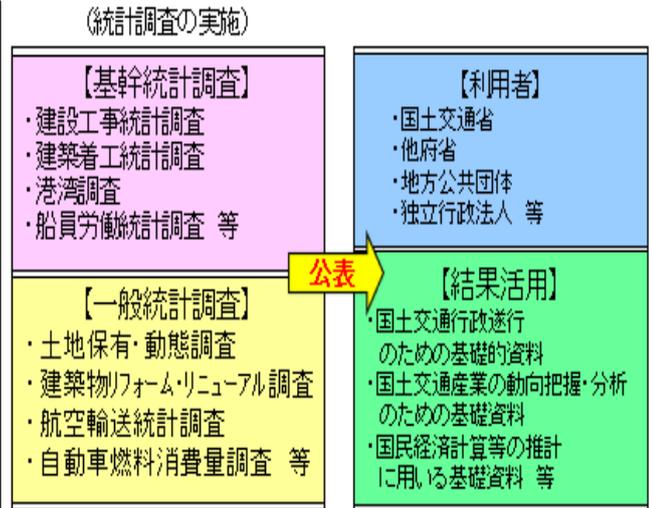
フルコスト〈①〉: 8.7億円(8.9億円)

(内訳)

人にかかるコスト	2.5億円(2.4億円)
物にかかるコスト	0.7億円(0.9億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	5.5億円(5.6億円)

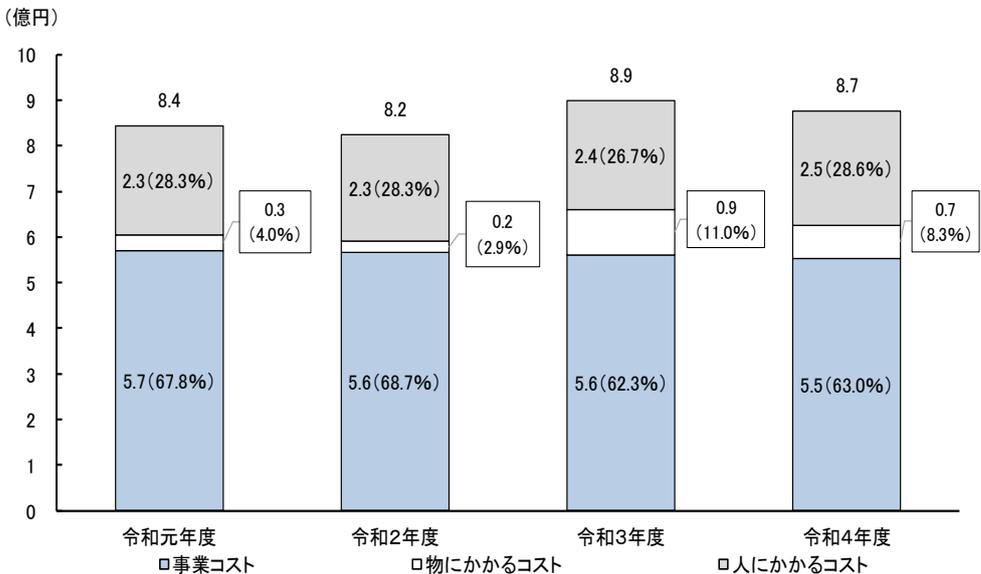
調査1本当たりコスト〈①÷②〉: 0.2億円(0.2億円)

(参考)単位〈②〉: 所管統計調査数 32本(31本)

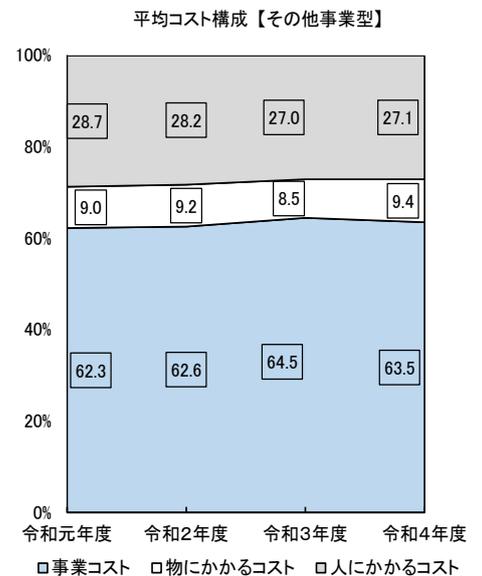


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	35.0	34.0	35.0	37.0
単位当たりコスト(億円)	0.2	0.2	0.2	0.2
所管統計調査数(本)	31	31	31	32

4. 補足情報

- ・本事業については、国民・政府の合理的な意思決定の根拠資料として様々なニーズに対応することを目的に、毎年度、一定数の統計調査を継続して実施する必要があったため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストは、統計調査費及び統計調査委託費です。

【国土交通省】地籍基本調査事業

1. 事業の概要 [概要HP : <http://www.chiseki.go.jp/plan/kourituteki/index.html>]

地籍基本調査は、市町村等による地籍調査の基礎となる土地の境界に関する基礎的情報を整備するもので、令和2年度からは効率的な手法導入推進基本調査として先進的で効率的な調査手法の実施を通じて、市町村等による地籍調査のさらなる円滑化と迅速化を推進を図る事業です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト < ① > : 1.7 億円 (2.8 億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.2 億円 (0.3 億円)
物にかかるコスト	0.0 億円 (0.0 億円)
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円 (0.0 億円)
事業コスト	1.4 億円 (2.4 億円)

1 m² 当たりコスト < ① ÷ ② > : 9 円 (7 円)

(参考) 単位<②>: 事業対象面積 19,580,000 m²(37,180,000 m²)

MMS (モービルマッピングシステム) 等活用型

MMSによる車載写真レーザ測量手法を活用して官民境界エリアを迅速に計測して数値地形図を作成するとともに、公物管理者が保有する境界情報をも有効活用しつつ、官民境界に関する基礎的情報を整備して提供。

MMSの成果や民間測量成果、公物管理者情報を活用しつつ官民境界(赤線)の案等を作成

計測結果等を基に各種データを整備・提供

MMSによる計測

公物管理者情報の活用

民間測量成果の活用

リモートセンシングデータ活用型

航空機からの航空レーザ測量手法等の活用により広範囲の山林地域の情報を迅速に計測し、取得したデータから空中写真だけでなく、微地形表現図、林相識別図等の山林境界に関する多様な情報を整備して提供。

航空機等による広範囲の測量

空中写真(オゾン)

微地形表現図

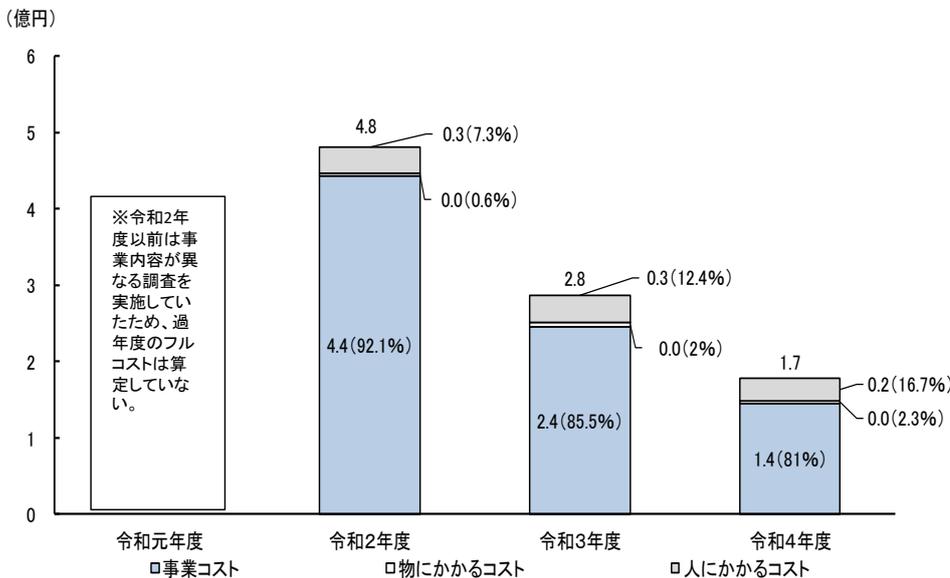
林相識別図

森林は山林境界等での立派な活用

議会報告で境界確認

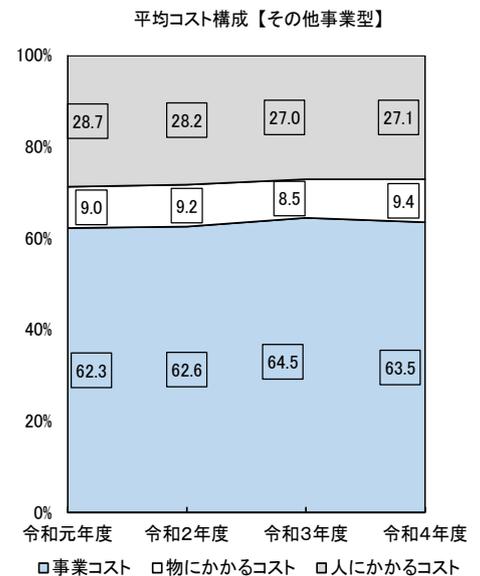
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	-	5.1	5.2	4.4
単位当たりコスト(円)	-	7	7	9
面積(m ²)	-	67,330,000	37,180,000	19,580,000

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・人や物にかかるコストは発注事務や業務管理等にかかる作業が一定のため、一定水準での推移となりましたが、事業コストについては、実施地区数の減少により、緩やかな減少となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、測量業者等への業務委託費になります。

【国土交通省】車両の環境対策事業

1. 事業の概要 [概要HP:自動車:環境対策 - 国土交通省 (mlit.go.jp)]

自動車の排ガス及び燃費・電費等の測定・評価手法については、道路運送車両法に基づく保安基準等にて、その技術的要件を定めております。これらは、諸外国の環境規制の動向を踏まえつつ、国際基準調和や自動車の新技術・新機構に対応するため適時適切に策定や見直しを行う必要があることから、本事業では、新たな試験方法や試験機器等を用いた排ガス等の実測データや技術的知見を収集しています。

2. フルコストの内容

フルコスト〈①〉:		2.4 億円 (2.4 億円)
(内訳)		
人にかかるコスト	0.4 億円	(0.4 億円)
物にかかるコスト	0.3 億円	(0.3 億円)
庁舎等(減価償却費)	- 億円	(- 億円)
事業コスト	1.7 億円	(1.6 億円)

(): 前年度

調査1件当たりコスト〈①÷②〉: 0.3 億円(0.3 億円)

(参考) 単位〈②〉: 車両の環境対策に係る調査件数 8件(7件)

自動車の排ガス及び燃費・電費の評価手法の統一 (国際調和試験法 (WLTC) の制定)



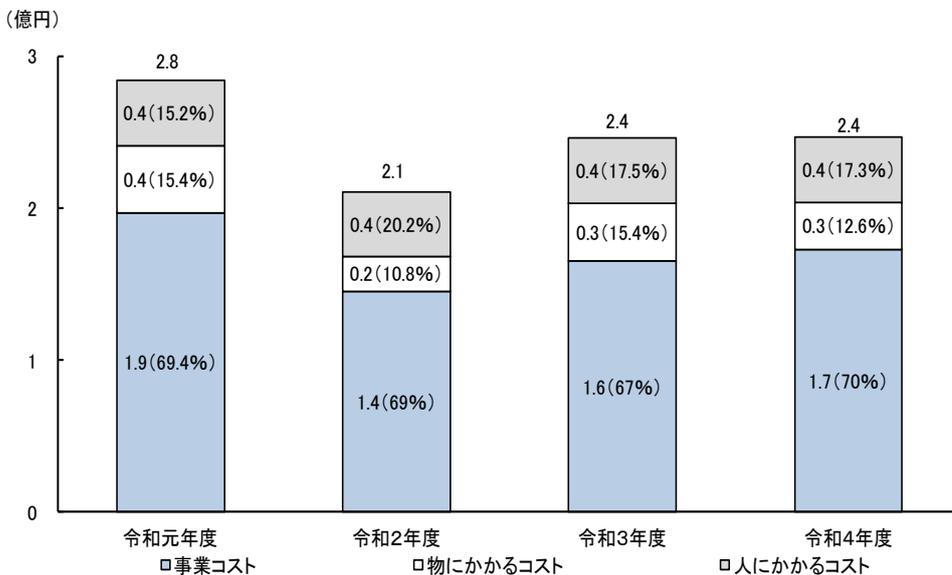
実路では温度変化、交通状況、道路勾配等により同一条件での排ガス及び燃費・電費の試験が困難。
↓
各国が異なる走行モードで排ガス・燃費の試験を実施。



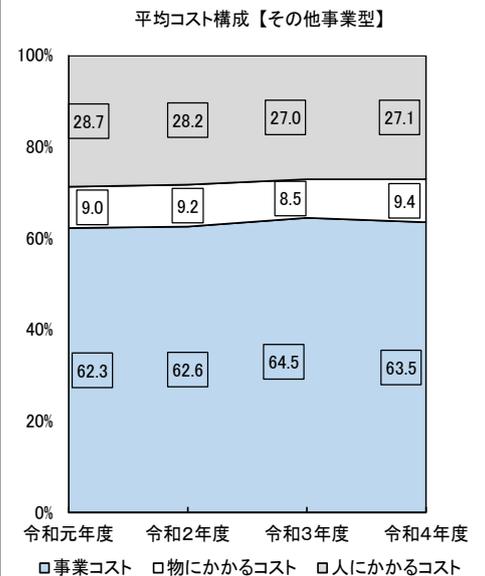
屋内での同一の条件下での試験実施が可能である、シャシダイナモメータによる評価手法となるよう国際調和試験法 (WLTC) を日本が主導して制定。
↓
各国同一の条件で試験を実施。排ガス及び燃費・電費試験の効率化に貢献。

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	6.2	6.2	6.3	6.3
単位当たりコスト(円)	25,800,020	26,322,041	35,169,856	30,812,952
車両の環境対策に係る調査件数(件)	11	8	7	8

4. 補足情報

- ・本事業については、毎年度、車両の環境対策に係る調査等を一定の水準・規模で実施したため、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストは、自動車の排ガス及び燃費・電費等の測定・評価手法の調査経費や関連して必要となる旅費などです。

【国土交通省】地殻変動等調査業務(水準測量業務)

1. 業務の概要 [概要HP: <https://www.gsi.go.jp/sokuchikijun/suijun-survey.html>]

地殻変動等調査業務(水準測量業務)とは、土地の高さを精密に測る技術で、これを継続的に実施することで高さの変化を知ることができます。この水準測量から得られる結果は、南海トラフ等の海溝型地震の発生過程や規模の推定など、地震に関する政府会議での検討に役立てられるほか、建物等の構造物への被害や浸水被害の拡大など、生活環境に様々な影響を与える地盤沈下の状況把握や対策に役立てられます。

2. フルコストの内容

():前年度

フルコスト < ① > : 2.0 億円 (2.1 億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.2 億円 (0.2 億円)
物にかかるコスト	0.0 億円 (0.0 億円)
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円 (0.0 億円)
事業コスト	1.8 億円 (1.8 億円)

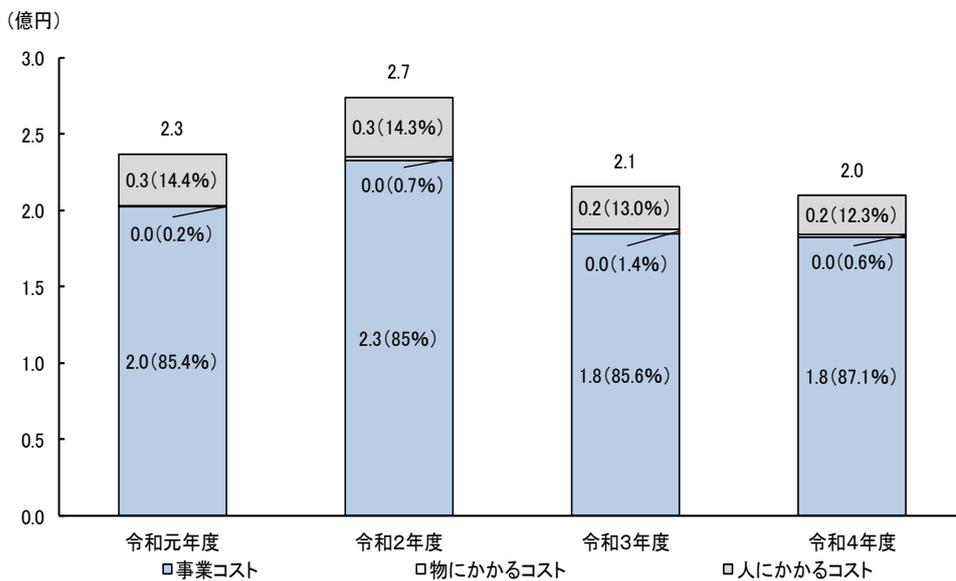
水準測量延長 1km 当たりコスト < ① ÷ ② > : 17.7 万円 (16.8 万円)

(参考) 単位 < ② > : 水準測量延長 1,180 km (1,278 km)

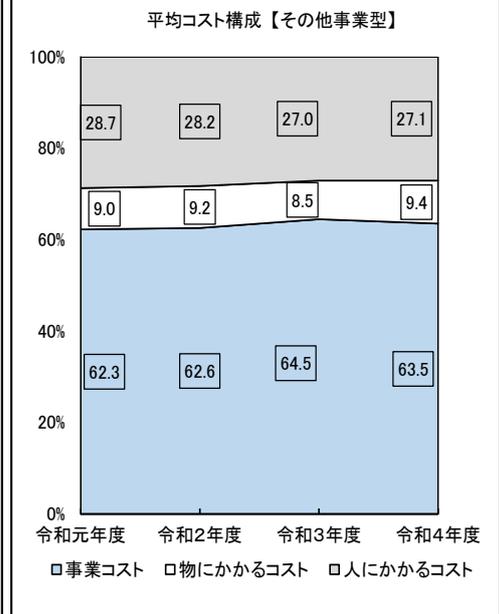


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	4.9	5.7	4.1	3.8
単位当たりコスト(円)	157,373	170,438	168,881	177,821
水準測量延長(km)	1,506	1,608	1,278	1,180

4. 補足情報

- ・本事業については、観測距離や観測間隔の見直しにより水準測量延長は減少傾向にありましたが、技術者単価等増のためフルコストは一定水準での推移となりました。
- ・事業コストについては、水準測量業務に要する費用(測量時の職員旅費や測量業者への請負経費 等)になります。
- ・令和3年度分の事業コストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

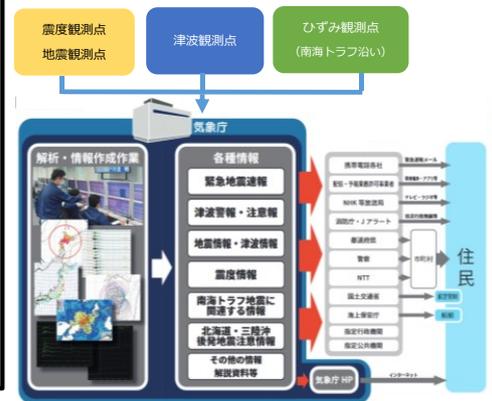
【国土交通省】地震津波観測・地殻観測業務

1. 業務の概要 [概要HP: <https://www.data.jma.go.jp/egev/data/monitor/index.html>]

気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波警報、震度に関する情報や北海道・三陸沖後発地震注意情報等を発表する。また、気象庁が東海地域に整備した地殻変動観測施設(ひずみ計等)に加え、関係機関が整備した観測施設も活用し、南海トラフ沿いの大規模地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる異常な現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行うとともに、観測データに異常が検出された場合には、その原因について「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」等により総合的な評価を行い、南海トラフ地震に関連する情報を発表する。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中樞に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。

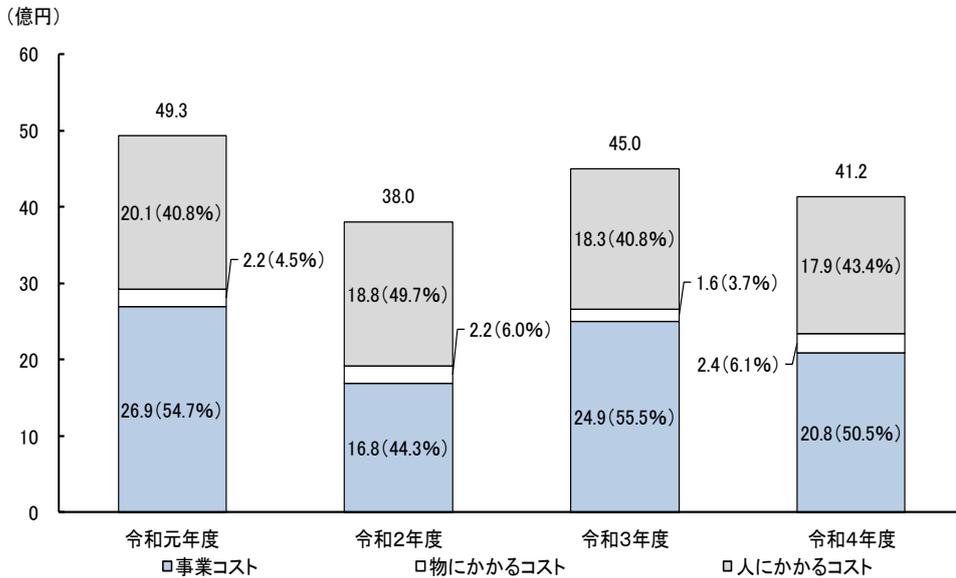
2. フルコストの内容

		(): 前年度
フルコスト<①>:	41.2億円	(45.0億円)
(内訳)		
人にかかるコスト	17.9億円	(18.3億円)
物にかかるコスト	2.4億円	(1.5億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	(0.0億円)
事業コスト	20.8億円	(24.9億円)
地震・津波情報等の発表回数1回当たりコスト<①÷②>: 106.8万円(67.8万円)		
(参考)単位<②>: 地震・津波情報等の発表回数 3,863回(6,637回)		
主な保有資産: 物品(海底地震計装置) 27.9億円		

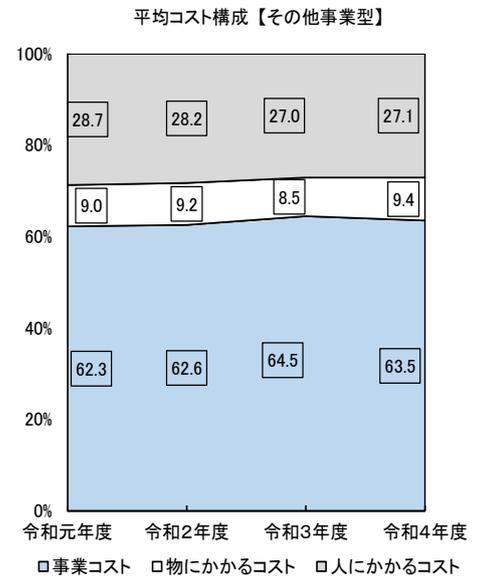


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	289.2	275.5	268.2	264.2
単位当たりコスト(円)	1,154,870	752,863	678,522	1,068,553
地震・津波情報等の発表回数1回あたり(回)	4,270	5,055	6,637	3,863

4. 補足情報

- ・本業務は観測施設の整備、維持管理及び緊急地震速報等の情報発表といった地震津波による災害の防止・軽減に必要な業務であり、毎年度着実な実施が必要であったため、フルコストも一定水準での推移となりました。
- ・単位<②>(地震・津波情報等の発表回数)について、人為的要因によらない地震発生という自然現象に基づくことに留意が必要です。また、令和4年度については未集計である令和5年1~3月分を含んでいません。

【国土交通省】海技教育機構海技大学校運営事業

1. 事業の概要 [概要HP: <https://www.jmets.ac.jp/kaidai/index.html>]

海技教育機構海技大学校運営事業は、海技士の免許の取得、海技士としての実務能力の向上等を図るための教育や海外の船員教育機関の教員の教育等の海技教育業務を実施する事業です。また、船舶の運航及び練習船を用いた教育に関する研究や船員となるための職業指導、国外の船員教育機関等への専門家の派遣等、海技教育機構の業務に付帯する業務を実施しています。

2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト < ① > : 7.9 億円 (8.7 億円)

うち国におけるフルコスト 0.7億円(0.8億円) うち海技大学校におけるフルコスト 7.1億円(7.8億円)

(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.6億円(0.6億円)	業務費用(人件費)	5.0億円(5.1億円)
物にかかるコスト	0.1億円(0.2億円)	業務費用(人件費以外)	1.6億円(2.2億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	0.3億円(0.4億円)
事業コスト	-1億円(-1億円)	減損損失相当額	0.0億円(△0.0億円)

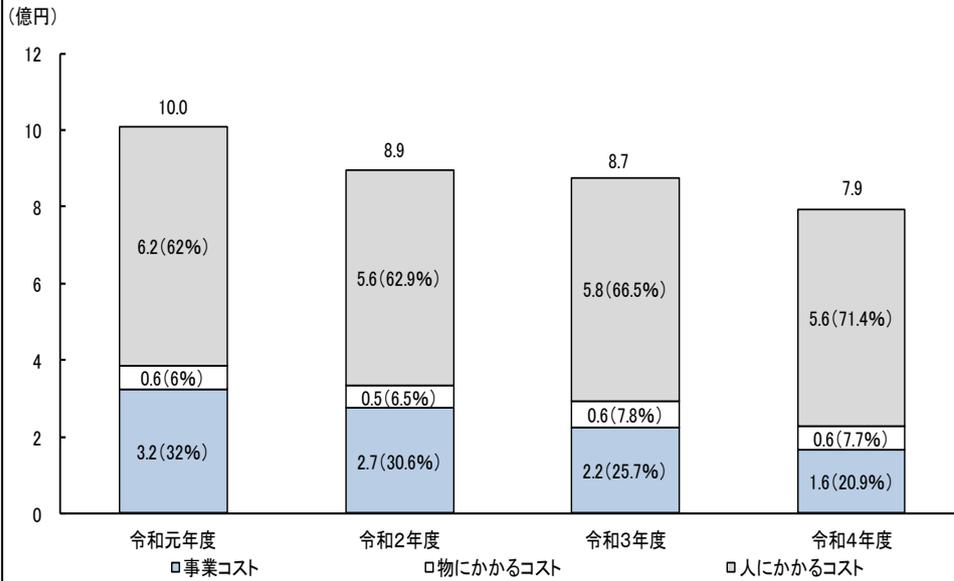
(参考) 自己収入: 1.9億円(1.6億円)

学生、受講生1人当たりコスト < ① ÷ ② > : 35.4万円(51.2万円)
(参考) 単位 < ② > : 学生、受講生人数 2,243人(1,707人)

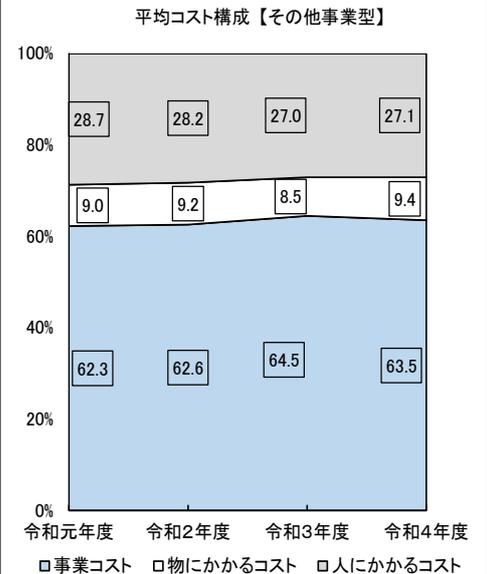


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	81.5	81.3	76.5	72.0
単位当たりコスト(円)	483,927	589,423	512,586	354,016
学生、受講生人数(人)	2,087	1,519	1,707	2,243

4. 補足情報

・フルコストについては、大学校の運営事業のため、おおむね一定水準での推移となりました。

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

庁舎等（減価償却費）についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分（現金等の給付額）に要した事務費等のコスト（間接コスト）をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付された現金等が最終的に国民等へ行き渡った金額を算出しております。

8. 経年比較情報

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

・「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用（人件費）の合計

・「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用（人件費以外）の合計

9. 横断比較情報

・「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率（フルコスト/補助金等の給付額（資源配分額））の平均を示したものです。

・「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率（自己収入/フルコスト）の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しております。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(※)	30% ((20%+40%+30%)/3)	22% ((30%+25%+11%)/3)	48% ((50%+35%+59%)/3)

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率		自己収入比率
A事業	8.5%	A事業	78.6%
B事業	5.3%	B事業	33.3%
C事業	7.2%	C事業	63.9%
平均(※)	7% ((8.5%+5.3%+7.2%)/3)	平均(※)	58.6% ((78.6%+33.3%+63.9%)/3)

※平均 = (事業類型ごとの各コストの割合等の合計) / (事業数) にて算出しております。

特記事項

1. 「フルコスト」の金額について

- ① 1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ② 1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。

2. 「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額について

- ① 1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ② 1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ③ 10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示（金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。）。

3. 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。

4. 該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

問い合わせ先：国土交通省大臣官房会計課 管理係・決算係
電話番号 03-5253-8111（内線：21813, 21825）